2026年1月期　第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年9月11日

上場会社名　　株式会社イムラ　　上場取引所　　東
コード番号　　3955　　URL　https://www.imura.co.jp
代　表　者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）井村　優
問合せ先責任者　（役職名）取締役執行役員管理本部長　　（氏名）松本　哲明　　（TEL）06(6586)6121

半期報告書提出予定日　　2025年9月12日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年2月1日～2025年7月31日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期中間期	11,726	9.6	1,215	18.7	1,255	17.5	1,072	42.7
2025年1月期中間期	10,703	△2.9	1,023	3.2	1,068	1.5	751	4.0

（注）包括利益　　2026年1月期中間期　　1,149百万円（48.2%）　　2025年1月期中間期　　775百万円（9.0%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期中間期	107.54	106.85
2025年1月期中間期	75.00	74.43

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期中間期	24,512	17,610	71.5
2025年1月期	23,351	16,758	70.9

（参考）自己資本　　2026年1月期中間期　　17,515百万円　　2025年1月期　　16,558百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	－	0.00	－	30.00	30.00
2026年1月期	－	0.00			
2026年1月期（予想）			－	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	2.9	1,100	△15.9	1,100	△18.1	780	1.1	78.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：有
②	①以外の会計方針の変更	：無
③	会計上の見積りの変更	：無
④	修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年1月期中間期	10,729,370株	2025年1月期	10,729,370株
② 期末自己株式数	2026年1月期中間期	731,003株	2025年1月期	774,203株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年1月期中間期	9,975,138株	2025年1月期中間期	10,023,096株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や所得水準の改善等に支えられ、概ね良好に推移いたしましたが、長引く円安や日銀の金利政策の変更、慢性的な人手不足や類を見ない猛暑、更には世界各地の紛争や貿易戦争の拡大など、これらによる企業活動や国民生活に与える影響が引き続き懸念されます。

また、当社グループの事業領域においても、通販市場の売上高は1998年度以来、2024年度まで26年連続で拡大（公益社団法人日本通信販売協会の市場調査による）するものの、社会のデジタル化の進展による紙媒体の構造的な需要減少や、昨年実施された郵便料金の改定により、郵便及びメール便の取扱数量の減少幅が拡大するなど、引き続き不透明な環境が想定されます。

このような状況の中、当社グループは、「潤創（じゅんそう）～社会と人生に潤いを創造する～」を経営理念である「IMURA PHILOSOPHY STRUCTURE」の起点に掲げ、「変革とイノベーション（革新）のさらなる加速により強固な事業基盤を構築し、持続的成長軌道の確立と企業価値の一層の向上を図る。」を基本方針とする中期経営計画「IMURA VISION 2030 StageⅡ」（2024年度から2026年度）の中間点を迎えました。

当社グループといたしましては、このような環境を踏まえ、通販市場の成長をビジネスチャンスと捉え、中核事業であるパッケージソリューション事業において、EC向けパッケージ商品の投入を推進するなど、成長が見込まれる包装分野における新たな需要の創出及び獲得に向けた取り組みに注力してまいりました。また、パッケージソリューション事業とメーリング＆デジタルソリューション事業の機能強化を目的とする新工場の建設を進めるなど、生産体制の効率化・高度化に向けた取り組みを進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、需要構造の変化に伴う販売数量の減少があったものの、昨年度に引き続き官公庁需要に支えられ、117億26百万円（前年同期比9.6%増）となりました。損益面につきましては、原材料費・外注加工賃等の比率低下による売上総利益率の上昇や人員減等による固定労務費の減少により、営業利益は12億15百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益は12億55百万円（前年同期比17.5%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、退職給付制度改定益の計上もあり、10億72百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（パッケージソリューション事業）

社会のデジタル化の進展などの構造的な要因による事務用封筒の減少や、郵便料金の改定によるダイレクトメール用封筒の需要が減少する中で、官公庁需要の下支えもあり、売上高は82億27百万円（前年同期比3.2%増）となりました。損益面では、増収効果を主因に、営業利益は９億85百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

（メーリング＆デジタルソリューション事業）

官公庁需要の増加に加え、新規案件の獲得により、売上高は25億47百万円（前年同期比17.5%増）となりました。損益面では、内製化推進による外注加工賃の抑制が奏功し、営業利益は３億85百万円（前年同期比238.1%増）となりました。

（その他）

封入機の製造販売を手掛ける子会社が株式譲渡により連結対象外となる一方で、前連結会計年度に取得した海外子会社の売上が計上されたことにより、売上高は９億51百万円（前年同期比67.8%増）となりました。損益面では、海外子会社において、収益構造の改善を図るべく事業基盤の再構築途上にあることを主因として、営業損失は１億73百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（総資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億60百万円増加して245億12百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産、退職給付に係る資産が増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ３億８百万円増加して69億１百万円となりました。これは主に、未払法人税等が増加したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ８億52百万円増加して176億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント上昇して71.5％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加して28億46百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は６億26百万円（前中間連結会計期間は５億21百万円の収入）となりました。これは主に、資金の増加要因として税金等調整前中間純利益15億20百万円、資金の減少要因として売上債権の増加額９億８百万円、法人税等の支払額２億43百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は１億54百万円（前中間連結会計期間は12億40百万円の支出）となりました。これは主に、資金の増加要因として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入１億27百万円、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出２億46百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は４億円（前中間連結会計期間は４億77百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減額１億１百万円、配当金の支払額２億97百万円によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年１月期の連結業績予想につきましては、2025年３月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。当中間連結会計期間の業績は、上述のとおり官公庁のスポット需要の発生もあり、売上・利益ともに通期の業績予想を上回る状況で推移しております。しかしながら、昨年実施された郵便料金の改定以降、郵便及びメール便の取扱数量の減少幅が拡大するなど、外部環境の変化による業績への影響を考慮し、現時点では、当初公表の業績予想を据え置きます。今後の事業動向を注視し、第３四半期以降の業績を勘案のうえ、通期業績の見通しの確実性がより高まってまいりましたら、速やかにお知らせいたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年１月31日）	当中間連結会計期間 （2025年７月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,817	2,862
受取手形、売掛金及び契約資産	3,193	4,074
電子記録債権	558	535
商品及び製品	739	657
仕掛品	249	235
原材料及び貯蔵品	754	688
その他	213	238
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	8,513	9,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,584	1,504
機械装置及び運搬具（純額）	2,064	1,951
土地	4,446	4,431
その他（純額）	2,392	2,410
有形固定資産合計	10,486	10,297
無形固定資産		
のれん	843	715
その他	103	94
無形固定資産合計	946	810
投資その他の資産		
投資有価証券	960	1,038
退職給付に係る資産	1,237	1,842
その他	1,212	1,245
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	3,405	4,121
固定資産合計	14,838	15,230
資産合計	23,351	24,512

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年１月31日）	当中間連結会計期間 （2025年７月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,059	1,103
電子記録債務	765	845
短期借入金	2,090	1,938
１年内返済予定の長期借入金	－	4
未払法人税等	283	463
賞与引当金	491	506
その他	1,110	1,202
流動負債合計	5,801	6,063
固定負債		
長期借入金	100	95
退職給付に係る負債	144	130
資産除去債務	139	99
その他	408	512
固定負債合計	792	838
負債合計	6,593	6,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,397	1,394
利益剰余金	13,380	14,154
自己株式	△522	△493
株主資本合計	15,453	16,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	483
為替換算調整勘定	△40	△143
退職給付に係る調整累計額	714	921
その他の包括利益累計額合計	1,105	1,261
新株予約権	33	21
非支配株主持分	166	73
純資産合計	16,758	17,610
負債純資産合計	23,351	24,512

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年２月１日 至　2024年７月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年２月１日 至　2025年７月31日）
売上高	10,703	11,726
売上原価	7,601	8,279
売上総利益	3,102	3,447
販売費及び一般管理費	2,078	2,232
営業利益	1,023	1,215
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	31
受取賃貸料	4	19
売電収入	4	4
その他	17	30
営業外収益合計	51	86
営業外費用		
支払利息	0	16
賃貸費用	2	17
売電費用	2	2
その他	0	9
営業外費用合計	6	46
経常利益	1,068	1,255
特別利益		
固定資産売却益	29	17
投資有価証券売却益	－	10
退職給付制度改定益	－	212
助成金収入	－	30
特別利益合計	29	271
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式売却損	－	5
特別損失合計	0	6
税金等調整前中間純利益	1,097	1,520
法人税、住民税及び事業税	314	420
法人税等調整額	32	94
法人税等合計	347	514
中間純利益	750	1,006
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1	△66
親会社株主に帰属する中間純利益	751	1,072

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年２月１日 至　2024年７月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年２月１日 至　2025年７月31日）
中間純利益	750	1,006
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12	△115
その他有価証券評価差額金	95	51
退職給付に係る調整額	△58	207
その他の包括利益合計	24	142
中間包括利益	775	1,149
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	776	1,229
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△79

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年２月１日 至　2024年７月31日）	当中間連結会計期間 （自　2025年２月１日 至　2025年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,097	1,520
減価償却費	347	408
のれん償却額	－	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△15	17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1	△2
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	11	10
受取利息及び受取配当金	△24	△31
支払利息	0	16
退職給付制度改定益	－	△212
固定資産売却損益（△は益）	△29	△17
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△10
売上債権の増減額（△は増加）	△567	△908
棚卸資産の増減額（△は増加）	△114	25
仕入債務の増減額（△は減少）	252	145
助成金収入	－	△30
その他	△232	△148
小計	720	823
利息及び配当金の受取額	24	31
利息の支払額	△0	△16
助成金の受取額	－	30
法人税等の支払額	△221	△243
営業活動によるキャッシュ・フロー	521	626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△244	△246
有形固定資産の売却による収入	92	35
無形固定資産の取得による支出	△18	△8
投資有価証券の売却による収入	－	6
定期預金の増減額（△は増加）	64	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,123	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	127
その他	△11	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000	△101
長期借入金の返済による支出	△68	－
自己株式の取得による支出	△101	－
配当金の支払額	△350	△297
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	477	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△242	67
現金及び現金同等物の期首残高	3,047	2,779
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△0
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,805	2,846

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、2025年５月13日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式16,500株を処分しました。また、新株予約権の行使により自己株式26,700株を処分しました。これらの結果、資本剰余金が２百万円、自己株式が29百万円減少し、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が1,394百万円、自己株式が493百万円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2024年２月１日　至　2024年７月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	パッケージソリューション事業	メーリング＆デジタルソリューション事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	7,968	2,102	10,071	504	10,576	－	10,576
一定期間にわたり移転される財又はサービス	－	64	64	62	127	－	127
顧客との契約から生じる収益	7,968	2,167	10,136	566	10,703	－	10,703
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	7,968	2,167	10,136	566	10,703	－	10,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	23	187	11	199	△199	－
計	8,132	2,190	10,323	578	10,902	△199	10,703
セグメント利益又は損失（△）	957	114	1,071	△10	1,061	△37	1,023

（注）１　その他には、以下の事業が含まれております。
医療機関用印刷物及び医療機関用諸物品の販売
機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「その他」において、2024年６月に当社がSONGLAM TRADING AND PACKAGING PRODUCTION JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれん1,037百万円が発生いたしました。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2025年２月１日　至　2025年７月31日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	パッケージソリューション事業	メーリング＆デジタルソリューション事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	8,227	2,481	10,709	951	11,660	－	11,660
一定期間にわたり移転される財又はサービス	－	65	65	－	65	－	65
顧客との契約から生じる収益	8,227	2,547	10,775	951	11,726	－	11,726
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	8,227	2,547	10,775	951	11,726	－	11,726
セグメント間の内部売上高又は振替高	163	24	187	13	201	△201	－
計	8,390	2,572	10,963	964	11,927	△201	11,726
セグメント利益又は損失（△）	985	385	1,371	△173	1,197	17	1,215

（注）１　その他には、以下の事業が含まれております。
医療機関用印刷物及び医療機関用諸物品の販売
紙器、ダンボール箱及び包装用品の製造販売
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引の消去であります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。